

平成31年度
経営発達支援事業実施報告書
(事業評価検討資料)

※令和2年3月25日開催の事業評価検討会の評価を追記※

あだたら商工会

経営発達支援計画の概要

実施者名	あだたら商工会(法人番号 8380005004372)
実施期間	平成28年4月1日～平成33年(令和3年)3月31日
目 標	<p>①地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品や新サービス開発など既存事業の底上げを目指す元気のある事業所を発掘し、生産力・販売力強化支援を行う。 ・展示販売会やビジネスマッチング商談会事業による広域的な販路拡大を目指す。 ・内需拡大や二本松市の賑わい創出のための地域商業活性化事業を実施する。 <p>②人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職及び従業員の資質向上に資するセミナーを開催し、小規模事業所の業務効率化を支援する。 ・セミナーや巡回訪問によるアドバイスを通して、事業主から後継者への円滑な事業承継を促し経営基盤強化を図る。 <p>③IT化による経営基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNSを活用した販路開拓や販促強化につなげるべく経営のIT化を推進する。 ・ITを活用した物産品の地域差別化を促進する。
事業内容	<p>I 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域の経済動向調査に関すること【指針③】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査資料を活用し二本松市内の経済動向を分析するとともにあだたら商工会独自の景況調査を実施する。 2.経営状況の分析に関すること【指針①】 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問による商工会独自の景況調査及びネットde記帳の経営分析レーダーチャート等を活用し、経営分析を実施する。 3.事業計画策定支援に関すること【指針②】 <ul style="list-style-type: none"> ・上記1及び上記2を踏まえ、事業計画策定を支援する。同時に巡回訪問の強化による事業計画策定対象事業所の発掘に努め、経営計画作成セミナーの開催や各種補助金申請の支援強化を図りながら経営革新につなげる。 4.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定支援を行った全ての小規模事業者を対象として、巡回訪問による指導・助言を行い、進捗状況を確認するとともに個々の事業計画の円滑な推進のため、事業承継や人材育成、IT化などの課題解決に向け支援する。 5.需要動向調査に関すること【指針③】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要動向把握のため「二本松市消費購買動向調査」を実施、データの収集、分析を行い、個別に小規模事業者に情報提供することで新たな顧客の掘り起こしや新商品・役務の開発に反映させる。県外への商圈拡大を目指す小規模事業者に対しては県連合会やアンテナショップを活用した首都圏向け需要動向調査データを使い、「福島県産品」の販路拡大支援に役立てる。 6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客ターゲット、商圈、業種に対応した物産展及びビジネスマッチング商談会への積極的参加を促す。参加事業所に対しては商品のブラッシュアップや営業ツールの強化などの支援を行う。また経営基盤を強化することを目的として販促ツールとしてのインターネット活用支援にも取り組み、HP作成やEC導入など経営のITを促進する。 <p>II 地域経済の活性化に資する取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域経済活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を図りながら、地域商店街の活性化、魅力発信、活力再生のため地域振興の事業に取り組む。 2.定住人口拡大対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関及び若手後継者との連携を図りながら、定住人口の拡大に向けた事業に取り組む。

I 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

■取組内容

①各種調査資料の活用

・関係機関（福島県、福島県商工会連合会、二本松信用金庫）の景況等調査結果について、事業者のニーズに応じて巡回窓口相談の際に情報提供した。また、それらの調査結果を商工会ホームページに計 14 回掲載し広く情報発信した。

②商工会景況調査の実施

・当初計画では商工会独自の景況調査を複数回実施する予定であったが、個別の経営状況を把握するとともに、支援ニーズを明らかにするため、（平成 30 年度より）全会員を対象に経済動向調査を実施した。（同調査の活用については次頁 2. ①参照）また、同調査結果は商工会ホームページに掲載し広く情報発信した。

・商工会独自の景況調査では調査対象企業数に限界があり、全体傾向を把握するには不十分であることから、業種別の景況把握は関係機関が実施した上記①の報告書を利用した。

（経済動向調査）

調査期間 平成 31 年 4 月～令和元年 6 月

調査対象 561 事業所

回答数 124 事業所（回収率 22.1%）

調査結果 別紙のとおり（資料 1）

③関係機関との相互連携体制の構築

・各種施策活用支援や金融支援を円滑に進めるため、市商工関係支援制度等説明会、市創業支援連絡会、市商工担当職員と商工会職員との懇談会、二本松信用金庫との金融懇談会において、情報交換を行い、相互連携体制の構築に努めた。

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
商工会独自景況調査 年間調査事業所数	未実施	25 →35	50 →50	100 →116	100 →124	150 →未
商工会独自景況調査 公表回数	未実施	1 →1	3 →3	3 →1	3 →1	3 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→4 名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→1 名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→ 名	C
D 未実施	D→ 名	D

■事業評価委員の意見

・経営動向調査は、個別支援や地域特産品開発に繋がっており効果的な調査と思われる。
・商工会の事業計画策定を踏まえると経営動向調査の実施時期はどう考えるか。→→→年度中のセミナーに反映させるには良いが、次年度計画策定を考えるとタイミングが合わない。上期と下期の 2 回実施等、次の 5 年計画に反映させたい。

2. 経営状況の分析に関すること

■取組内容

①商工会景況調査の活用

- ・前頁1.②に記載のとおり、当初計画では商工会独自の景況調査を複数回実施する予定であったが、個別の経営状況を把握するとともに、支援ニーズを明らかにするため、(平成30年度より)全会員を対象に経済動向調査を実施した。
- ・全体及び業種別の経営課題の傾向を踏まえ、主催セミナーの内容に可能な限り反映させた。
- ・具体的な経営課題を記載された事業者に対しては巡回訪問による個別支援を実施し、次頁以降記載の事業計画策定支援、補助金活用支援、金融支援、事業承継支援等を実施した。

②ネットde記帳による経営分析支援

- ・商工会経理システム「ネットde記帳」による記帳代行事業者及び自計者に対して、月別売上推移表や比較貸借対照表、経営分析レーダーチャート等の各種資料を活用しながら、事業者の状況に応じたアドバイスを実施した。

③全国商工会連合会経営分析システム及び専門家の活用

- ・全国商工会連合会の経営分析システムの活用を計画していたが、支援対象となる事業者が個人事業主のため、ネットde記帳による経営分析で対応した。(全国連の経営分析システムは今年度で運用終了)
- ・次頁3.①の経営計画セミナーに合わせ、専門家による個別相談会を開催し、事業計画策定の前段となる経営分析に関するアドバイスを実施した。(8事業者)

④税理士との情報交換会

- ・商工会の根幹業務である税務記帳支援を円滑に進めるため、二本松税務署主催「小企業者/農業所得者記帳指導協議会」に参加し、東北税理士会二本松支部所属税理士と情報交換を行った。

(小企業者・農業所得者記帳指導協議会)

開催期日 令和元年6月25日

開催期日 令和元年12月20日

■当初目標及び実績(目標→実績)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営指導員・経営支援員による巡回訪問事業者数	—	300 →205	400 →303	400 →360	500 →358	500 →未
経営分析支援事業者数 (ネットde記帳データ活用含)	未実施	10 →4	20 →25	30 →30	40 →52	50 →未
東北税理士会二本松支部所属 税理士との情報交換会	未実施	1 →1	1 →1	1 →2	1 →2	1 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→4名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→1名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→名	C
D 未実施	D→名	D

■事業評価委員の意見

- ・巡回訪問事業者数が伸び悩んでいるが、難しい課題だけでなく、簡単な案内等でも良いので接触機会を更に増やし、気軽に相談できる雰囲気づくりをしてほしい。

3. 事業計画策定支援に関すること

■取組内容

①経営計画作成セミナー開催による計画策定事業所の掘り起こし

- ・経営計画策定を目指す事業者を掘り起こすため、経営計画作成セミナーを開催した。

(経営計画作成セミナー) (資料2)

開催期日 平成31年4月8日・9日

講師 合同会社阿部マネジメントオフィス代表 阿部憲夫氏 (経営士)

参加人数 8名

②窓口相談、巡回相談による計画策定事業所の掘り起こし

- ・上記①の開催に加え、巡回窓口相談時に事業計画策定の意義を説明し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行った。
- ・事業者のニーズに対応し、延べ47事業者の事業計画策定支援を実施した。

③事業計画策定による補助金等への申請支援

- ・上記①及び②を踏まえ、各種補助施策等の申請支援を実施した。その内訳は次のとおり。
- ・令和元年台風19号により被災された事業者の事業再建支援施策の活用支援も実施した。

(各種補助施策等申請支援内訳)

小規模事業者持続化補助金申請支援…2件(採択2件)

ものづくり補助金申請支援…1件(採択1件)

市店舗等施設整備費補助金申請支援…22件(採択22件)

市繁盛店づくり支援事業補助金申請支援…4件(採択4件)

市繁盛店づくり支援事業補助金(2次)申請支援…2件(採択2件)

経営力向上計画申請支援…2件(認定2件)

先端設備導入計画申請支援…3件(認定3件)

ふくしま産業賞申請支援…1件(入賞1件)

被災小規模事業者再建事業(持続化補助金) …9件(採択9件)

福島県施設設備等復旧補助金(自治体連携型補助金) …1件(採択1件)

マル経推薦…7件 5,794万円(決定7件 5,794万円)

④経営革新セミナーの開催

- ・経営革新を目指す事業者を掘り起こすため、販路開拓・経営革新セミナーを開催した。
- ・敷居を低くするため、セミナータイトルに「販路開拓」というキーワードを用いた。

(販路開拓・経営革新セミナー) (資料3)

開催期日 令和元年7月17日

講師 柳沼マネジメント・コンサルタント事務所代表 柳沼芳裕氏 (中小企業診断士)

参加人数 延べ5名

⑤創業計画策定支援

- ・二本松市の認定創業支援事業計画に基づき、二本松市及び二本松商工会議所、金融機関等と連携し、創業を希望する方に対する各種支援を実施した。

(創業支援無料相談会) (資料4)

開催回数 計8回(令和元年6月24日～令和2年3月18日)

専門家 合同会社阿部マネジメントオフィス代表 阿部憲夫氏 (経営士)

参加人数 延べ12名

(にほんまつ創業応援交流会)

開催期日 令和元年11月20日

開催場所 二本松市民交流センター
 参加人数 創業希望者 8 名
 内 容 創業者等をパネリストにしたパネルディスカッション・交流会

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
経営計画作成セミナー開催回数	1	1 →2	1 →1	1 →1	1 →1	1 →未
事業計画策定事業者数	4	8 →5	12 →29	12 →50	16 →47	16 →未
経営革新セミナー開催回数	未実施	0 →1	2 →2	2 →2	2 →1	2 →未
経営革新支援事業者数	0	0 →0	4 →2	4 →2	4 →5	4 →未
(内経営革新計画承認数)	(0)	(0) →(0)	(1) →(0)	(1) →(0)	(1) →(0)	(1) →(未)
小規模事業者持続化補助金 申請支援数	3	4 →11	5 →7	5 →7	8 →11	8 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→ 5 名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→ 名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→ 名	C
D 未実施	D→ 名	D

■事業評価委員の意見

- ・各種セミナーに担当以外の職員も積極的に参加してほしい。
- ・各種補助施策支援は積極的に行っており、今後も継続してほしい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

■取組内容

①巡回訪問による指導・助言

・前頁 3. ②において事業計画策定支援を行った 47 事業者に対し、より効果的に事業遂行できるよう継続支援（フォローアップ）を実施した。（延べ回数 183 回）

②事業承継対策

・事業承継を検討している事業者を掘り起こすため、主に個人事業主を対象とした事業承継セミナーを開催した。開催後、セミナー受講者及び他ルートで相談を受けた承継予定者に対する個別支援を実施した。（事業承継支援数 8 事業者（内、事業承継計画策定及び実行数 3 事業者））
・福島県事業引継ぎ支援センターと協力し、会員を対象に事業承継に関する状況調査を実施した。現在、同センターで調査結果を分析中であり、来年度のフォローアップにつなげたい。

（事業承継セミナー）（資料 5）

開催期日 令和元年 9 月 27 日

講師 合同会社阿部マネジメントオフィス代表 阿部憲夫 氏（経営士）

参加人数 2 名

③管理者・従業員等人材育成対策

・今年度当初に実施した経済動向調査において、経営支援ニーズの上位であった「人材確保支援」に因應するため、経営者及び採用担当者を対象とした人材確保支援セミナーを開催した。

（人材確保育成セミナー）（資料 6）

開催期日 令和元年 9 月 11 日

講師 よもぎた社会保険労務士事務所代表 蓬田信一 氏（社会保険労務士）

参加人数 8 名

④IT化対策

・今年度当初に実施した経済動向調査において、経営支援ニーズの上位であった「販路開拓」及び「人材確保支援」に因應するためのセミナー「ホームページ活用術・ITセミナー」を開催した。
・また、国施策である「キャッシュレス・消費者還元事業」の推進により、お客様の利便性向上や業務効率化を図るため、キャッシュレス決済導入セミナーを開催した。

（ITセミナー）（資料 7）

開催期日 令和元年 5 月 27 日

講師 株式会社アベデン代表取締役 安部敏弘 氏

参加人数 5 名

（キャッシュレス決済導入セミナー）（資料 8）

開催期日 令和元年 7 月 24 日

講師 パーク 24 株式会社担当者・二本松信用金庫担当者

参加人数 15 名

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
事業計画策定後の事業者へのフォローアップ延回数	24	72 →40	126 →116	126 →178	168 →183	168 →未
事業承継セミナー開催回数	未実施	1 →1	1 →2	1 →1	1 →1	1 →未
人材育成セミナー開催回数	未実施	0 →0	1 →2	1 →1	1 →1	1 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A → 4名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B → 1名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C → 名	C
D 未実施	D → 名	D

■事業評価委員の意見

・事業引継ぎ支援センターは比較的大きなM&Aが主と思われるので、小規模零細事業所の承継問題については、商工会が積極的に支援をしてほしい。

・後継者向けの経営者になるためのセミナーを開催してはどうか。→→→検討する。

5. 需要動向調査に関すること

■取組内容

①二本松市消費購買動向調査を活用した需要動向調査

- ・計画当初、二本松市消費購買動向調査を活用する予定であったが、平成 29 年度より、二本松市内の需要動向の指標として、二本松市及び二本松商工会議所と連携し実施した「オールにほんまつスタンプラリー」の際に実施された消費者アンケート結果を活用した。
- ・なお、本項目「需要動向調査」について、計画当初は[全体の傾向を把握する調査]として考えていたが、経済産業省側が求めていたことは[個社支援に活用できる調査]であることが後日明らかになった。それを踏まえ、平成 29 年度以降は、個社支援に有益な事項②を重視することとした。

②県連合会やアンテナショップを活用した需要動向の調査

- ・次頁 6. ①の「物産展及びビジネスマッチング商談会」出展事業者について、来場者を対象とした新商品開発に関するアンケート調査を実施した。

(商工会物産フェア)

調査期日 令和元年 12 月 6 日～7 日

調査場所 東京都「日本橋ふくしま館」

調査内容 出展 2 事業者の新商品試食アンケート調査（回答計 71 件）

③金融機関との情報交換の実施

- ・二本松信用金庫との金融懇談会を開催し、現在信用金庫が開催しているビジネスマッチング事業(商談会)についての情報交換を実施した。当初、年 2 回開催を予定していたが、2 月開催分は諸般の事情により中止した。

(二本松信用金庫との金融懇談会)

開催期日 令和元年 7 月 26 日

④情報の分析・公表

- ・上記①の需要動向調査結果は、小売業者を対象に巡回訪問による情報提供を実施した。
- ・上記②の新商品開発に関するアンケート調査結果は、集計して各事業者へフィードバックした。

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
アンケート実施人数	未実施	80 →105	80 →163	80 →118	80 →71	80 →未
二本松信用金庫との情報交換会開催回数	2	2 →1	2 →2	2 →2	2 →1	2 →未
巡回訪問による情報提供事業者数	未実施	60 →5	60 →15	60 →23	60 →44	60 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A → 4 名	【 A 】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B → 1 名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C → 名	C
D 未実施	D → 名	D

■事業評価委員の意見

・特になし。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

■取組内容

①物産展及びビジネスマッチング商談会への参加

・管内事業者の販路開拓を図ることを目的に、東京日本橋ふくしま館のイベントスペースを活用して、商工会独自の物産フェアを開催した。また、他団体等が主催するビジネスマッチング商談会への参加事業者を積極的に募り、伴走支援を実施した。

(商工会物産フェア)

調査期日 令和元年12月6日～7日
調査場所 東京都「日本橋ふくしま館」
出店者数 7事業者

(ビジネスマッチ東北2019)

調査期日 令和元年11月7日
調査場所 宮城県「夢メッセみやぎ」
出展者数 2事業者

(ニッポン全国物産展)

調査期日 令和元年11月22日～24日
調査場所 東京都「池袋サンシャインシティ展示ホール」
出展者数 1事業者

②インターネット活用支援の実施

・前述4.④のとおり、経営支援ニーズの上位であった「販路開拓」及び「人材確保支援」に応えるためのセミナー「ホームページ活用術・ITセミナー」を開催した。
・また、国施策である「キャッシュレス・消費者還元事業」の推進により、お客様の利便性向上や業務効率化を図るため、キャッシュレス決済導入セミナーを開催した。

(ITセミナー)(資料7)

開催期日 令和元年5月27日
講師 株式会社アベデン代表取締役 安部敏弘氏
参加人数 5名

(キャッシュレス決済導入セミナー)(資料8)

開催期日 令和元年7月24日
講師 パーク24株式会社担当者・二本松信用金庫担当者
参加人数 15名

③あだたら軽トラ市の開催

・平成25年度から継続実施している「あだたら軽トラ市」を、今年度は計7回開催した。
・事業評価検討会の意見に基づき、平成29年度よりマンネリ化の改善を図っているが、今年度は二本松市民交流センターにおいて「出張軽トラ市」を開催したほか、商工会女性部事業との連携による新たな顧客層獲得を図った。

(あだたら軽トラ市)

第38回【安達】令和元年05月25日(土) 15:00～17:00 商工会安達振興センター駐車場
第39回【東和】令和元年06月09日(日) 09:00～11:00 二本松信用金庫東和支店駐車場
第40回【安達】令和元年07月27日(土) 09:00～11:00 商工会安達振興センター駐車場
第41回【安達】令和元年08月17日(土) 10:00～14:00 二本松市民交流センター
第42回【岩代】令和元年09月08日(日) 09:00～11:30 鳥居町地内
第43回【東和】令和元年10月26日(土) 09:00～11:00 二本松信用金庫東和支店駐車場
第44回【岩代】令和元年11月17日(日) 09:00～11:30 鳥居町地内

■当初目標及び実績（目標→実績）

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
物産展出展支援 開催回数	未実施	2 →2	2 →2	2 →1	2 →1	2 →未
物産展出展支援 出店者数	未実施	4 →6	5 →15	5 →8	5 →7	6 →未
物産展出展支援 顧客獲得数	—	12 →2	15 →5	15 →18	15 →7	18 →未
ビジネスマッチング商談会 出展支援 参加企業数	未実施	2 →2	2 →4	3 →3	3 →3	4 →未
ビジネスマッチング商談会 出展支援 商談件数	未実施	6 →4	6 →12	9 →4	9 →6	12 →未
I T活用支援事業者数	—	10 →13	10 →18	10 →11	10 →20	10 →未
あだたら軽トラ市 開催回数	8	8 →6	8 →6	8 →7	8 →7	8 →未
あだたら軽トラ市 出店者数	12	14 →11	14 →11	15 →16	15 →16	15 →未
あだたら軽トラ市 来場者数	400	500 →300	500 →350	500 →461	600 →902	600 →未
あだたら軽トラ市 顧客獲得数	—	42 →2	42 →22	45 →63	45 →56	45 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→5名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→ 名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→ 名	C
D 未実施	D→ 名	D

■事業評価委員の意見

・特になし。

.....

.....

.....

II 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済活性化事業

■取組内容

①二本松市地域商業活性化事業

- ・昨年度末に安達サービス会が解散したが、それに加え、協同組合岩代スタンプ会 及び 協同組合東和サービス店会も、解散に向け手続きを進めている状況であることから、例年実施していた「年末年始大売出し・大抽選会」は今年度実施しなかった。
- ・安達サービス会が解散して以降、同加盟店だった一部の小売業者において、既存顧客へのサービスを継続するため、店独自のスタンプカードを発行する動きが継続しており、その支援を適宜実施した。

②商店の魅力発信に向けたスタンプラリー事業

- ・事業者PR及び来店機会創出を目的に、二本松市及び二本松商工会議所と連携し「2019 秋の陣オールにほんまつスタンプラリー」を実施した。
- ・応募ハガキ総数は 2,210 通(前年 2,867 通)、前年比 22.9%減少となった。これは、前年(平成30年)は好天に恵まれ、観光客数が伸長した一方、本年(令和元年)は、開催期間中に台風19号をはじめとする数々の荒天に見舞われ、観光客数が伸び悩んだことに加え、消費税増税により地元消費者の購買意欲が減退したことが原因と考察する。
- ・商工会管内における参加事業者数は概ね下げ止まり、今回上昇に転じたが、今後も参加事業者数増加促進が必要である。

開催期間 令和元年10月1日～11月17日

参加事業所数 市内全域131事業者

内、商工会管内15事業者(安達9事業者、岩代3事業者、東和3事業者)

■当初目標及び実績(目標→実績)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
二本松市地域商業活性化事業 開催回数	1	1 →1	1 →1	1 →1	1 →0	1 →未
二本松市地域商業活性化事業 支援事業者数	50	50 →27	60 →28	60 →72	60 →0	60 →未
スタンプラリー 支援事業者数	未実施	20 →30	20 →13	25 →12	25 →15	25 →未

■事業評価

評価基準	各委員の 個別評価	検討会の 最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→3名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→2名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→名	C
D 未実施	D→名	D

■事業評価委員の意見

・スタンプ会については、県内他地域も厳しい状況で、近年解散も多い。地方の人口減少が止まらない以上、今後も厳しい環境と思われる。ただし、個店単位で独自のスタンプカードに取り組む事例があるのは、事業者が初心に戻り動き出したと捉えることができる良い兆候と考えたい。

2. 定住人口拡大対策事業

■取組内容

①婚活事業

- ・二本松市内の定住人口増加と商工業後継者の嫁不足解消を目的として、二本松市及び二本松商工会議所と連携し、婚活パーティ「Welcome 二本松 de 婚活」を2回開催した。
- ・当日成立したカップルに対する追跡調査の結果、結婚を意識しているカップルもいることから、今後を期待したい。

(第09回) 開催期日 令和元年7月13日
 開催場所 二本松市「あだたら高原リゾート」
 参加人数 29名(カップル成立6組)

(第10回) 開催期日 令和元年12月7日
 開催場所 二本松市「二本松御苑」
 参加人数 45名(カップル成立10組)

②若手後継者育成に向けた地域懇談会

- ・魅力あふれる二本松の未来を創り出すことを目的として、二本松市内青年3団体(商工会、二本松商工会議所、二本松青年会議所)の会合を3回開催した。同会合で協議した結果、共同事業「青年3団体交流会」を開催することが決定。本年3月に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大防止の観点から開催延期となった。現在、収束の目処が立つてからの開催を検討している。地域経済にも多大な影響が及ぶ状況の中、地域の賑わいを取り戻すために、今後も継続して青年団体が結束し活動していくことが重要である。
- ・業種の偏りを無くすべく、農業団体との連携については今後も検討を続けたい。

(二本松市内青年3団体による会合)
 開催期日 令和元年5月10日・令和元年7月12日・令和元年9月12日

(共同事業「青年部3団体交流会」)
 開催期日 令和2年3月14日(延期)
 開催場所 アーバンホテル二本松
 内 容 青年3団体による親睦交流会

■当初目標及び実績(目標→実績)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
婚活事業参加者数	—	80 →96	80 →86	80 →95	80 →74	80 →未
にほんまつ未来創造ネットワーク会議 (二本松青年団体交流会)開催回数	2	2 →0	2 →1	2 →2	2 →3	2 →未

■事業評価

評価基準	各委員の個別評価	検討会の最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→3名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→2名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→名	C
D 未実施	D→名	D

■事業評価委員の意見

・特になし。

Ⅲ経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

■取組内容

①職員間の情報共有

- ・ 事務局長及び経営指導員4名、経営支援員1名による業務運営推進会議を適宜開催し、地域別状況について情報交換を実施した。
- ・ 経営指導員4名による経営支援会議を適宜開催し、各自巡回等により把握している個別事業所経営状況や企業支援案件の情報共有を行い、支援スキルの向上に努めた。
- ・ 上記開催にあたっては、他業務で安達振興センターに集まる機会に合わせて開催するなど、事務負担が増加しないように配慮した。

②金融機関との情報交換

- ・ 二本松信用金庫との金融懇談会を開催し、二本松市内の金融情勢等の情報収集に努めた。当初、年2回開催を予定していたが、2月開催分は諸般の事情により中止した。
- ・ 日本政策金融公庫主催マル経協議会に参加し、県北地区の金融情勢等の情報収集に努めた。

(二本松信用金庫との金融懇談会)

開催期日 令和元年7月26日

(日本政策金融公庫主催マル経協議会)

開催期日 令和元年6月17日

開催期日 令和元年12月4日

③税理士との情報交換

- ・ 商工会の根幹業務である税務記帳支援を円滑に進めるため、二本松税務署主催「小企業者/農業所得者記帳指導協議会」に参加し、東北税理士会二本松支部所属税理士と情報交換を行った。

(小企業者・農業所得者記帳指導協議会)

開催期日 令和元年6月25日

開催期日 令和元年12月20日

■事業評価

評価基準	各委員の個別評価	検討会の最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→3名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→2名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→名	C
D 未実施	D→名	D

■事業評価委員の意見

- ・ 商工会内部の情報共有は進んでいるが、県内の他商工会との事例共有はできているのか。→→統一のカルテシステムを使っているので項目としては集計できるが、一步踏み込んだ内容の共有化は進んでいない。今後県連側で対応する必要があると考える。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

■取組内容

①各種研修会参加による自己研鑽

・福島県商工会連合会主催の各種研修会へ積極的に参加し、資質向上に努めた。一部職員のみ参加した場合は、後日、経営支援会議等において職員間の情報共有を図った。

②専門家派遣等によるノウハウ習得

・コンサルティング手法を学ぶ絶好の機会となる「専門家派遣」や「各種主催セミナー」に積極的に関与し、その手法や知識の習得に努めた。

③認定経営支援マネージャー等各種資格の取得

・高度な企業支援ニーズに対応するため、全国商工会連合会が創設した内部資格制度「認定経営支援マネージャー」等、各種資格の取得を目指した。

(現在職員が保有する主な資格)

中小企業診断士 1名
ファイナンシャルプランナー 1名
初級システムアドミニストレータ 1名
会計ソフト実務能力試験1級 2名
会計ソフト実務能力試験2級 2名
簿記1級 2名
簿記2級 2名
簿記3級 7名

④職員間サポート体制の構築

・一職員だけでは解決できない一部支援案件については、複数職員が関わり企業支援ニーズに対応した。また、OJT（具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・態度などを修得させる一連の活動）も適宜取り入れ、職員の資質向上に努めた。

■事業評価

評価基準	各委員の個別評価	検討会の最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→4名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→1名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→名	C
D 未実施	D→名	D

■事業評価委員の意見

・商工会職員間の情報共有を更に進めてほしい。

.....

.....

.....

3. 事業の評価及び事業見直しをするための仕組みに関すること

■取組内容

①事業評価検討会の開催

・経営発達支援事業の改善、見直しを図るため、外部有識者を交えた事業評価検討会を開催し、事業結果の評価検討を実施した。

(平成31年度事業評価検討会)

開催期日 令和2年3月25日

②行政機関による評価検証の検討

・行政側の商工会に対するニーズを把握するため、また、商工会事業成果をアピールするため、行政担当部課及び安達、岩代、東和の各支所長との意見交換会を開催した。

(市担当職員と商工会職員との懇談会)

開催期日 令和元年5月24日

③商工会理事会への報告及び協議

・商工会理事会において、経営発達支援事業の実施内容、進捗状況、成果について四半期毎に報告し承認を受けた。

・事業評価検討会の結果については令和2年3月27日開催の第5回理事会（書面理事会）において報告し承認を受けた。

④事業報告の公開

・平成30年度事業報告及び事業評価結果について、令和元年5月17日開催の商工会総代会において報告し承認を受けた。併せて、商工会ホームページ(<http://www.f-adataro.jp/>)に掲載した。

・平成31年度事業報告及び事業評価結果について、令和2年5月開催予定の商工会総代会において報告し承認を受ける。また、商工会ホームページに掲載し広く周知する。

■事業評価

評価基準	各委員の個別評価	検討会の最終評価
A 実施し 大きな効果が見られた もしくは 今後大いに期待できる	A→4名	【A】
B 実施し 若干効果が見られた もしくは 今後期待できる	B→1名	B
C 実施したが 効果が見られない もしくは 大幅に目標を下回った	C→ 名	C
D 未実施	D→ 名	D

■事業評価委員の意見

・特になし。

.....
.....
.....

